

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(児)別紙1

提供サービス	定員規模 (※1)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等			個別に必要な届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に添付の場合は不要
各サービス共通				地域区分	11. 一級地 12. 二級地 13. 三級地 14. 四級地 15. 五級地 16. 六級地 17. 七級地 23. その他			
多機能型事業所	※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。						適用開始日	
障害児通所給付費	児童発達支援	人	1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. I 3. II		(児)別紙2の報酬区分届出書(児童発達支援)は、小学校就学前の障害児の割合が70%未満を算定の場合のみ提出
					医療的ケア区分に応じた基本報酬	1. なし 2. あり		児(別紙2-1)・児(参考様式1)
					定員超過	1. なし 2. あり		
					職員欠如	1. なし 2. あり		
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり		
					開所時間減算	1. なし 2. あり		(児)付表2
					開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満		運営規程
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり		
					支援プログラム未公表減算	1. なし 2. あり		
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり		
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり		
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり		
					情報公表未報告	1. なし 2. あり		
					児童指導員等加配体制	1. なし 4. その他従業者 6. 常勤専従(経験5年以上) 7. 常勤専従(経験5年未満) 8. 常勤換算(経験5年以上) 9. 常勤換算(経験5年未満)		児(参考様式1)・児(別紙4)
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II		児(参考様式1)・児(別紙6)
					福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III		児(参考様式1)・児(別紙3)
					栄養士配置体制(※3)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士		児(参考様式1)・児(別紙5)
					食事提供加算区分(センター対象)	1. 非該当 2. I 3. II		児(別紙15)
					強度行動障害児支援加算	1. なし 2. あり		児(参考様式1)・児(別紙7)
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり		児(別紙8)・児(参考様式1)
					送迎体制(医ケア)	1. なし 2. あり		児(別紙8)・児(参考様式1)
延長支援体制	1. なし 2. あり		児(参考様式1)・児(別紙11)					
専門的支援体制加算	1. なし 2. あり		児(参考様式1)・児(別紙17)					
専門的支援実施加算	1. なし 2. あり		児(参考様式1)・児(別紙18)					
中核機能強化加算対象(センター対象)	1. なし 2. I 3. II 4. III		児(別紙19)					
視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	1. なし 2. あり		児(別紙14)					
人工内耳装用児支援体制	1. なし 2. I 3. II		児(別紙16)					

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(児)別紙1

提供サービス	定員規模 (※1)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等			添付書類	
				入浴支援体制	福祉・介護職員等処遇改善加算対象(※4)	指定管理者制度適用区分		共生型サービス対象区分
				1. なし 2. あり			児(別紙20)	図面・写真・安全計画
				1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV			障害福祉サービス等処遇改善計画書	
				1. 非該当 2. 該当				
				1. 非該当 2. 該当				
				1. 非該当 2. I 3. II 4. III			児(別紙13)	
				1. なし 2. あり			児(別紙13)	
				1. 非該当 2. 該当				
				1. 非該当 2. 該当				

※1 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※3 栄養士配置加算(I)については「3:常勤栄養士または4:常勤管理栄養士」を選択する。
 栄養士配置加算(II)については「2:その他栄養士」を選択する。
 栄養マネジメント加算については「4:常勤管理栄養士」を選択する。

※4 「福祉・介護職員等処遇改善加算対象」欄は、令和7年4月1日以降の場合、「6. V」を設定しない。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(児)別紙2

提供サービス	定員規模 (※1)	主たる障害種別	その他該当する体制等							
各サービス共通			地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地	個別に必要な届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に 添付の場合は不要
多機能型事業所		※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。					適用開始日			
障害児通所給付費 放課後等デイサービス	人	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	医療的ケア区分に応じた基本報酬	1. なし 2. あり					児(別紙2-1)・児(参考様式1)	
			定員超過	1. なし 2. あり						
			開所時間減算	1. なし 2. あり						
			開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					(児)付表2	運営規程
			職員欠如	1. なし 2. あり						
			児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
			自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり						
			支援プログラム未公表減算	1. なし 2. あり						
			身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり						
			虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり						
			業務継続計画未策定	1. なし 2. あり						
			情報公表未報告	1. なし 2. あり						
			児童指導員等加配体制	1. なし 4. その他従業者 6. 常勤専従(経験5年以上) 7. 常勤専従(経験5年未満) 8. 常勤換算(経験5年以上) 9. 常勤換算(経験5年未満)					児(参考様式1)・児(別紙4)	資格証等の写し又は実務経験証明書
			看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II					児(参考様式1)・児(別紙6)	資格証等の写し又は実務経験証明書
			福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III					児(参考様式1)・児(別紙3)	資格証等の写し又は実務経験証明書
			強度行動障害児支援加算	1. なし 3. I 4. II					児(参考様式1)・児(別紙7)	研修修了証明書
			送迎体制(重度)	1. なし 2. あり					児(別紙8)・児(参考様式1)	
			送迎体制(医ケア)	1. なし 2. あり					児(別紙8)・児(参考様式1)	
			延長支援体制	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙11)	運営規程
			専門的支援体制加算	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙17)	資格証等の写し又は実務経験証明書
			専門的支援実施加算	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙18)	資格証等の写し又は実務経験証明書
			個別サポート体制(I)	1. なし 2. あり					児(別紙10)	研修修了証明書
			視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	1. なし 2. あり					児(別紙14)	資格証等の写し又は実務経験証明書
人工内耳装用児支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙16)	図面・写真・資格証等の写し			
入浴支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙20)	図面・写真・安全計画			
福祉・介護職員等処遇改善加算対象(※4)	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV						障害福祉サービス等処遇改善計画書			
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当									
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当									
共生型サービス体制強化(※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					児(別紙13)				
共生型サービス体制強化(医療的ケア)(※6)	1. なし 2. あり					児(別紙13)				

		地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当			
--	--	-----------	--------	-------	--	--	--

※1 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4 「福祉・介護職員等処遇改善加算対象」欄は、令和7年4月1日以降の場合、「6. V」を設定しない。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(児)別紙1

提供サービス	定員規模 (※1)	施設等区分	その他該当する体制等					個別に必要となる届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に添付の場合は不要	
各サービス共通			地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地		
多機能型事業所		※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。						適用開始日		
旧医療型 児童発達支援	人	1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関	定員超過	1. なし 2. あり						
			開所時間減算	1. なし 2. あり						
			開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					(児)付表2	
			支援プログラム未公表減算	1. なし 2. あり						
			身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり						
			虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり						運営規程
			業務継続計画未策定	1. なし 2. あり						
			情報公表未報告	1. なし 2. あり						
			福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III						
			食事提供加算区分(センター対象)	1. 非該当 2. I 3. II					児(別紙15)	資格証等の写し
			送迎体制(重度)	1. なし 2. あり					児(別紙8)・児(参考様式1)	
			送迎体制(医ケア)	1. なし 2. あり					児(別紙8)・児(参考様式1)	
			入浴支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙20)	図面・写真・安全計画
			保育職員加配	1. なし 3. I 4. II					児(別紙9)	
			延長支援体制	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙11)	運営規程
			福祉・介護職員等処遇改善加算対象(※4)	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV					障害福祉サービス等処遇改善計画書	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当									
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									
障害児通所給付費 保育所等訪問支援			訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり					児(別紙12)	
			児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
			自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり						
			身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり						
			虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり						
			業務継続計画未策定(※7)	1. なし 2. あり						
			情報公表未報告	1. なし 2. あり						
			多職種連携支援体制	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙12)	資格証等の写し又は実務経歴証明書
			強度行動障害児支援加算	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙7)	研修修了証明書
			福祉・介護職員等処遇改善加算対象(※4)	1. なし 2. I 3. III 4. IV					障害福祉サービス等処遇改善計画書	
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									

居宅訪問型 児童発達支援	訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり		児（別紙12）	
	児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり			
	支援プログラム未公表減算	1. なし 2. あり			
	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり			
	虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり			
	業務継続計画未策定（※7）	1. なし 2. あり			
	情報公表未報告	1. なし 2. あり			
	多職種連携支援体制	1. なし 2. あり		児（参考様式1）・児（別紙12）	
	強度行動障害児支援加算	1. なし 2. あり		児（参考様式1）・児（別紙7）	研修修了証明書
	福祉・介護職員等処遇改善加算対象（※4）	1. なし 2. I 3. III 4. IV		障害福祉サービス等処遇改善計画書	
	指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当			
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当			

※1「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4「福祉・介護職員等処遇改善加算対象」欄は、令和7年4月1日以降の場合、「6. V」を設定しない。

※7以下のサービスについて、「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、障害児相談支援

報酬算定区分に関する届出書(児童発達支援)

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 利用児童の状況	月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
※①に占める②の割合が70%以上の場合は、障害児通所報酬告示第1の二の(1)「主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合」の区分で請求すること。				

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別添も添付してください。

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

別紙2-1

サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能
---------	----------	--------------	-----------

		__月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日																																
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
必要看護職員数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
配置看護職員数																																		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 日 医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。
 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、児童発達支援と放課後等デイサービスの利用児童数を合わせて記入してください。
 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合、本用紙を、児童発達支援で1枚、放課後等デイサービスで1枚と、分けて作成してください。

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

記載例

		4月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		水
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)	1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		
	区分2(16点以上)		1		1	1				1		1	1				1		1	1				1		1	1				1			
	区分1(3点以上)		2		2	1				2		2	1				2		2	1				2		2	1				2			
	合計	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1		
必要看護職員数	区分3(32点以上)	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1		
	区分2(16点以上)	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0		
	区分1(3点以上)	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0		
	合計	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1		
配置看護職員数		1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 23 日

医療的ケア児の1日の平均利用人数 2.13 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。